公共スポーツ施設における雇用者の規定要因

The rule factors of an employer in public sports facilities

1K03A096-1 氏名 佐藤 由佳

指導教員 主査 間野義之 先生 副査 武藤泰明 先生

1. 研究目的

我が国には 48,055 箇所の公共スポーツ施設がある。民間スポーツ施設のおよそ 3 倍の施設数にもかかわらず、そこで働く従業員数は民間スポーツ施設の半分、特に指導系職員に限って言えば、5分の1ほどしかない。一施設あたりに換算してみると、公共と民間の職員数は 6 倍もの開きとなる。

1999 年の PFI 法の制定、2003 年の指定管理者制度の施行などにより、近年のスポーツ施設をめぐる環境は目まぐるしく変化している。これまで、公共スポーツ施設は経営の非効率性を指摘され続けてきた。しかし、これらの制度の導入により、利用時間の延長やサービスの充実など利用者ニーズを意識した民間の視点が公の団体の中に取り入れられ、競争原理による経費削減の可能性も高いと期待される。“民営化”に伴って、そうした個々の幅広いニーズに対応するための人材も必要になることが想定される。

そこで、本研究の目的は公共スポーツ施設の雇用の特徴を改めて考察し、公共スポーツ施設と民間スポーツ施設の雇用の違いを規定する要因を分析することとする。

2. 研究方法

(財)日本体育施設協会会員名簿(平成16年度版)に記載されている15,068施設を対象に、「全国体育・スポーツ施設調査」として、WEB調査を実施した。調査項目は主に施設概要、施設構成、運営状況、事業収支の4項目となっている。調査期間は平成17年3月8日～4月28日であり、調査の結果、回収数は3,391施設、回収率は22.5%となった。

分析はSPSS 11.0J for Windowsを使用し、一種類のみの種別から構成される「単一型施設」を対象として、そのうち特に多い上位5類型(体育館、野球場・ソフトボール場、多目的広場、屋外庭球場、屋外プール)を選び出し、施設類型別に分析を行うこととする。さらに、「雇用者数」を従属変数、職員数を規定していると想定される「利用者数」「営業時間」「営業日数」「総収入」「総支出」「敷地面積」を独立変数として重回帰分析を行うこととする。

3. 結果及び考察

まず、公共スポーツ施設における職員とは、利用者に対して対面的な人的サービスを提供するためではなく、利用者が施設を安全に快適に使用できるよう管理を行う人であると仮定し、「公共スポーツ施設における雇用は施設管理によって規定される(サービス提供によって規定されない)」という仮説を検証することとした。

分析の結果、5つの施設ともに30%近くの施設において職員(常勤・兼職・非常勤・嘱託・アルバイト・パートの合計人数)が0人であることがわかった。その上で5つの施設に共通している規定要因は「利用者数」と「総支出」であった。また、体育館を除く4施設では「敷地面積」とも相関関係が見られた。また、「営業時間」「営業日数」はどの施設でも相関が見られなかった。

4. まとめ

「利用者数」との相関関係から、公共スポーツ施設も民間スポーツ施設と同じく、人的なサービス提供のために職員が配置されていることがわかった。また屋外施設においては「敷地面積」との相関も見られたことから、施設管理のためにも職員が配置されていることがわかった。つまり、仮説は一部の施設には当てはまるものの、公共スポーツ施設全体に適用できるものではないことが明らかになった。

冒頭で述べた通り、「半数近くの施設において職員数が0人であった」ということ、また先に「公共スポーツ施設における指導系職員数の少なさ」という事実を考慮すると、新たな可能性として、公共スポーツ施設は人的サービス提供のために職員を配置している施設とそうでない施設で二分されるということが示唆された。しかしながら今回の研究ではそれを明らかにするまでには至らなかった。

職員の雇用を規定する要因を明らかにすることによって施設が対象とすべき、プロダクトやそれに伴うマーケティングの手法が見えてくることがわかった。